



## 2025年2月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年1月8日

上場会社名 株式会社ワールド 上場取引所 東  
コード番号 3612 URL <https://corp.world.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 鈴木 信輝  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長執行役員 (氏名) 小林 恵一 TEL 03-6887-1300  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2025年2月期第3四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	167,036	1.0	14,223	△3.3	14,281	△3.3	13,435	△4.8	8,378	2.6
2024年2月期第3四半期	165,420	5.1	14,708	18.3	14,763	21.6	14,108	27.0	8,163	25.5

(注) コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	240.46	240.46
2024年2月期第3四半期	230.15	230.15

(注) 2024年2月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年2月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

(注) 基本的1株当たり四半期利益は、親会社の普通株主に帰属しない金額（その他資本性金融商品の所有者に帰属する金額）を考慮しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年2月期第3四半期	246,012	88,924	83,650	34.0
2024年2月期	239,685	88,418	82,010	34.2

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	26.00	—	30.00	56.00
2025年2月期	—	37.00	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	43.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注) 配当予想の修正につきましては、本日（2025年1月8日）公表いたしました「通期業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2024年2月期 期末配当金の内訳 普通配当25円00銭 記念配当5円00銭（上場5周年記念配当）

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	—	17,000	—	16,500	—	15,500	—	11,100	—	318.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注）コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

（注）基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属しない金額（その他資本性金融商品の所有者に帰属する金額）を考慮しております。

（注）前連結会計年度は、決算期の変更により、2023年4月1日から2024年2月29日までの11ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

（注）連結業績予想の修正につきましては、本日（2025年1月8日）公表いたしました「通期業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期3Q	34,390,965株	2024年2月期	34,390,965株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	320,608株	2024年2月期	358,808株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期3Q	34,055,355株	2024年2月期3Q	34,008,938株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.7「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報) .....	15
(追加情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、前連結会計年度の第66期より決算期を3月末日から2月末日に変更いたしました。経営成績及び各セグメントにおける対前年同四半期比については、第3四半期連結累計期間が第66期(2023年4月1日～2023年12月31日)と第67期(2024年3月1日～2024年11月30日)で異なりますが、参考数値として前年同期比較を記載しております。なお、この決算期変更に伴う前第3四半期累計期間との単純比較では、当期の3月と前期の12月が差異となるため、当期はB2C事業には不利、B2B事業にとって有利となります。当社では、B2C事業の収益に占める割合が未だ大きいため、見かけ上、当第3四半期累計期間は前第3四半期累計期間に対して収益が悪く見えます。

当第3四半期連結累計期間(2024年3月1日～2024年11月30日)の経営成績は、売上収益が1,670億36百万円(前年同期比1.0%増)、コア営業利益が142億23百万円(同3.3%減)、営業利益が142億81百万円(同3.3%減)、税引前四半期利益が134億35百万円(同4.8%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は83億78百万円(同2.6%増)となりました。ただ、前述した累計期間の差異による収益影響に加えて、当期より適用した四半期単位の商品評価損を先行して計上しているため、実態としては前年対比で増収増益基調を維持しており、事実、当第3四半期累計期間でも全ての損益段階で公表計画を超える進捗でした。

当連結会計年度は、2023年5月8日に公表した中期経営計画「PLAN-W」の2年目にあたり、「人材競争力を高める従業員処遇の改善」と「再上場後の最高益水準の実現」の両立を目指したテーマ『持続的成長と利益の証明』を掲げ臨みました。当第3四半期連結累計期間は、ブランド事業はアパレルの不振がライフスタイルの健闘を幾分打ち消した側面もあるものの、デジタル事業とプラットフォーム事業のセグメント利益が大幅増益とグループ収益を力強く牽引し、連結では当初の目論見通りの経営成績を収められました。「PLAN-W」の2年目も目標達成の確かな手応えを得ており、コア営業利益は再上場後の最高益更新に向けて順調な推移といえます。

売上収益では、前年同期比較において累計期間の差異(当第3四半期連結累計期間においては、年間で最も売上額が大きい12月が期間外)によるマイナス影響があったものの、前年の新型コロナウイルス感染症の5類移行による店頭回帰に伴う押し上げ効果の一巡による影響を受けた店舗売上を、好調なEC売上がカバーする状況は継続しました。ただ、アパレルブランドを中核とするブランド事業において、8月を中心とした端境期の晩夏・初秋商材の品揃えには量・質の両面で依然として課題を残しており、売上機会を的確に捉えた商品を店頭に適時適量揃えることで、一段と収益を伸ばす余地が大きいものと考えております。

利益面においては、端境期における品揃えや四半期評価ルールへの適応に課題を残したものの、店舗・EC両販路でプロパーを重視した売り方に努めた結果、売上総利益率は60.2%と前年同期の水準並みを確保しました。一方、販売費及び一般管理費は、従業員処遇の改善に伴う人件費の増加によって、販管費率が51.7%と前年同期から0.4ポイント上昇しました。結果として、決算期変更に伴う前期との単純比較では、コア営業利益、営業利益、税引前四半期利益が前年同期より微減益、親会社の所有者に帰属する四半期利益が微増益でしたが、前述した累計期間の差異による前期12月と当期3月の利益影響を考慮した実態比較では、全ての利益段階で対前年増益を達成しました。

なお、後段の「(2) 財政状態に関する説明」における貸借対照表やキャッシュ・フローに関する記述においても、決算期変更に伴って第3四半期末が前年同期の12月末から当期の11月末へ変更された影響が棚卸資産を中心に大きい点にご留意ください。

具体的には、ブランド事業にとって最大商戦となる12月を控えた11月末の棚卸資産は12月末のそれに比べて膨らむため、前第3四半期(12月)末に比べると、当第3四半期(11月)末の貸借対照表では棚卸資産と有利子負債が両建てで大きくなります。このため、当累計期間の営業キャッシュ・フローが在庫高の増加分に見合っただけ減るため、前累計期間に対して一見するとキャッシュ・フローが見劣ることになります。しかしながら、実態としては、本年11月末の棚卸資産は前年11月末のそれを17億円ほど下回っていることが分かるように、キャッシュ・フローも中間決算時点のパフォーマンスを維持する格好で前年対比の改善基調を持続しております。

セグメント別の状況は次のとおりです。

#### ① ブランド事業

ブランド事業においては、あるべきブランドポートフォリオ戦略の完遂にむけて、ブランド事業セグメント全体最適の視点で成長性と収益性のバランスが取れた持続的成長を追求しております。

百貨店を中心に展開するミドルアッパーブランドは、ブランドらしく差別化された高付加価値な商品開発を行うほか、世界的な物価上昇や急激な為替変動に左右されないよう、自社工場体制を垂直統合して国産回帰を図っております。また、お客様との強いつながりを構築するため、マルチチャネル化やOMO(Online Merges with Offline)戦略を進め、様々なプロトタイプ開発・出店を通じて新たな成長の創造に取り組んでおります。

ショッピングセンターを中心に展開するミドルローブランドにおいては、前連結会計年度の期首にSC主体のミドルロー事業を一社に集約したことが奏功し、水平統合に伴うスケールメリットなどの追求で収益性の改善を

図っています。加えて、2024年3月からは商品調達部隊の統合で直質化の更なる推進体制を整えているほか、店舗数の純増転換に向けて店舗運営の改良や店舗開発の強化に取り組んでおります。

ライフスタイルブランドでは、暮らしに寄り添った衣・食・住を生活雑貨や服飾雑貨で提案し、引き続きお客様の支持拡大に努めています。2024年3月よりミドルロー系のライフスタイルブランド事業を一社に統合しており、リソースの融通やノウハウの共有などで収益構造の抜本的な改革を進めております。また、ライフスタイルブランドにおいても、新しいブランドの開発を進めており、来期ローンチに向けて準備しております。

一方、投資グループは、プラットフォーム導入によるシナジー追求や収益構造の改善・確立をテーマに掲げています。ラグジュアリーセレクトを運営する㈱ストラスブルゴでは、欧州インポートブランドのエージェント獲得に加え、新規出店による高価格帯ビジネスの拡充を進めています。質の高い革小物で世代を跨って支持を得る㈱ヒロフを中核とする日本発ラグジュアリーバッググループでは、MD改革が幅広い顧客からの支持を得ています。

また、ブランド事業として海外事業の開発・拡張も進めています。タイでバンコク中心に店舗網を構築した「タケオキクチ」ではアジアにて新たな海外法人の設立を目指しております。自走が可能な台湾においては、「ココシニク」のドミナント展開や「ドレステリア」の新規出店に続き、㈱ナルミヤ・インターナショナルとのシナジーを一段と発揮すべく、「プティマイン」での進出に向けた協業活動を本格化しております。

当第3四半期連結累計期間では、2024年8月の猛暑を継いだ9～10月も季節外れの残暑が続き、アパレルブランドが晩夏・初秋に対する商品課題を残しました。ライフスタイルブランドは健闘したものの、アパレルは秋冬稼働も遅れたこともあり、売上収益は売上規模が大きい12月商戦を含んだ前年に僅かに届きませんでした。また、当期より四半期単位の商品評価損ルールを適用し、前年同期に比べて評価損を先行して計上したことも響きました。

この結果、ブランド事業の経営成績は、前述した決算期変更に伴う累計期間の差異がB2C事業特有のマイナス影響を招いたことから、売上収益が1,465億90百万円（前年同期比0.4%減（うち外部収益は1,401億64百万円（同1.0%減）））、コア営業利益（セグメント利益）が87億88百万円（同21.3%減）と減収減益になりました。

## ② デジタル事業

デジタル事業は「B2Bソリューション」と「B2Cネオエコノミー」から成り立っており、B2Bはこれまでの積極投資を外販収益で回収できるよう、B2Cは「サーキュラー」を成長加速できるよう目指しております。

B2Bソリューションでは、ECの運営受託サービスにおいて、自社ブランドを中心に販売する直営ファッション通販サイト「ワールドオンラインストア（WOS）」をはじめ、他社公式ECの開発・運営を受託しております。自社サイト運営においては、アプリの機能改善やOMO活動に対する投資を進め、直営店舗とのシームレスなサービス改善をブランド事業と一体で推進しております。また、ソリューションサービスでは、物流業界の2024年問題に対する自社グループの物流コスト抑制の取組みや基幹システムの更新に留まらず、他社への在庫コントロールシステムの導入・運用サービスの提供を進めており、売上拡大に向けた営業活動を強化してまいります。案件収支の見える化と損益改善の打ち手を進めており、「ワールド オンラインストア（WOS）」での配送料値上げや、他社公式EC受託における更なる売上サポートを前提とした一部取引見直しの効果が出ております。

B2Cネオエコノミーは、「サーキュラー」に焦点を当てた成長戦略を追求しております。ラクサス・テクノロジーズ㈱ではブランドバッグに特化したサブスクリプション型レンタルサービスを営むほか、保有資産であるバッグの稼働率に着目した試用販売等の事業サービスを拡充しており、2024年12月13日には東京証券取引所グロース市場へ上場しました。ユーズドセレクトショップ「RAGTAG」を運営する㈱ティンパンアレイは、店舗・EC相互活用による仕入・販売両面のOMO推進及び出店加速を両輪にした成長路線に加えて、カジュアル業態「usebowl」や、タイでのPOP-UPといった様々な実験を経て、国内外で積極投資による事業基盤の拡充に本腰を入れております。更には、2024年3月よりオフプライスストア「& Bridge」を運営する㈱アンドブリッジを連結子会社化しましたが、㈱ティンパンアレイとの事業連携やノウハウ共有を強化して、シナジー最大化に努めております。

当第3四半期連結累計期間においては、B2BソリューションでEC受託事業の大幅な収支改善を実現した㈱ファッション・コ・ラボが貢献したほか、B2Cネオエコノミーでは、サーキュラーへの「選択と集中」が奏功したことに加えて、海外旅行客のインバウンド需要も追い風に伸張する㈱ティンパンアレイが引き続き好調な業績を維持しております。

この結果、デジタル事業の経営成績は、売上収益は259億87百万円（前年同期比9.1%増（うち外部収益は109億55百万円（同14.2%増）））、コア営業利益（セグメント利益）が20億26百万円（同44.7%増）と増収増益になりました。

## ③ プラットフォーム事業

プラットフォーム事業においては、ワールドグループが培ってきた様々なノウハウと仕組みを活用したプラットフォームの外部企業へのオープン化を推進し、業界の枠組みを超えた新たな事業領域の拡大に取り組んでいます。

中間持株会社の㈱ワールドプラットフォームサービスは、プラットフォーム事業の収益モデルを整える事業マネジメント機能と外部企業（クライアント）へのマーケティング機能を有します。各プラットフォームのノウハウ・

仕組みを横断的に組み合わせ、クライアントのニーズに最適なサービスをワンストップで提案・提供します。

生産プラットフォームの㈱ワールドプロダクションパートナーズは、自らの商社機能を發揮して直接貿易スキームの構築や、製造子会社群の生産性改善の指導・支援をするほか、外販主体の専門商社である㈱イデオムや縫製工場の㈱ラ・モードでは、他社アパレルの商品開発及び製造（OEM・ODM事業）の受託も強化しております。

販売プラットフォームの㈱ワールドストアパートナーズでは、商品在庫の最終的な換金に不可欠なアウトレット「NEXT DOOR」や他社ブランドの出店も年々増やしてきたファミリーセール等の催事を運営するほか、様々な業種業態の販売代行業務といった外販サービスも着実に拡充してきております。

こうしたアパレル起点の生産・販売プラットフォーム以外では、㈱アスブルンドに代表される子会社群が、空間創造や什器・備品の製造販売（建装）、家具や雑貨の卸からコントラクトに至るライフスタイル領域も手掛けております。プラットフォーム事業のサービスラインやクライアント層の幅を拡張することに寄与しています。

当第3四半期連結累計期間においては、為替変動に抵抗力を増すべく、取引条件の変更による粗利確保や案件単位の採算性も吟味した外販受注などを進めたほか、前第3四半期累計期間との単純比較では、B2B事業の書き入れ時である3月を含む点も寄与しました。なお、アパレル商品の開発から生産業務までを客観的に監査・指導する機能の強化を目的に、当期初に工場運営会社の一部をプラットフォーム事業からブランド事業へ移管しました。

この結果、プラットフォーム事業の経営成績は、前述した決算期変更に伴う累計期間の差異もB2B事業特有のプラス影響をもたらし、売上収益は586億20百万円（前年同期比3.5%増（うち外部収益は158億6百万円（同11.7%増）））、コア営業利益（セグメント利益）が16億73百万円（同226.2%増）と増収増益になりました。

#### ④ 共通部門

事業セグメントに属さない共通部門においては、子会社からの配当や経営指導料等を収入として計上し、当社（ホールディングス）のコーポレートスタッフ等の費用を賄うことを基本的な収益構造としておりますが、子会社からの配当は予めセグメント利益から除いております。

共通部門は、「グループ経営本部」、「グループ人事統括室」といったコーポレートスタッフに加えて、グループの商品鮮度向上とソフト開発を監修する「クリエイティブ・マネジメント・センター」、グループの情報・物流システムを開発・運用する「デジタルソリューション事業本部」などで成り立っています。

ホールディングスは重点分野への集中投資という自らの役割を果たすため、子会社からホールディングスのスタッフ等の実費を上回る経営指導料等で回収することを原則としておりますが、機能集約化などを不断に進めて自らの生産性の改善に努めております。

当第3四半期連結累計期間においては、今期より本格稼働した海外事業開発室の活動費、並びにグループを挙げて会社・部署横断で取り組む新規事業等に対する戦略的投資予算を優先的に確保するなど、将来の成長に向けた準備コストの増加や、従業員処遇の改善に伴う人件費の増加の影響を受けました。

この結果、共通部門の経営成績は、売上収益は58億10百万円（前年同期比1.8%増（うち外部収益は1億11百万円（同14.5%減）））、コア営業利益（セグメント利益）が10億69百万円（同37.7%減）と増収減益になりました。

#### <サステナビリティ（持続可能性）への取り組みについて>

当社グループは、『価値創造企業グループ』として長期的・持続的に価値を創造し、提供し続けるためには「持続可能な社会の実現」への貢献が不可欠であり、環境負荷及び社会活動に関する取り組みを企業経営における重要課題の一つと位置づけています。そして、分散構造故に見える化が進んでいないファッション業界において、環境負荷の見える化を進めるとともに「ワールド・ファッション・エコシステム」を通じて、ファッション産業の多様性と持続性の両立を目指し、産業全体の構造的課題の解消に向けて積極的に取り組んでおります。

「ワールド・ファッション・エコシステム」の構築を一段と高次元なものに昇華させることで、新たな成長機会の創出や社会が共感できる価値を創造すべく、ワールドグループならではの持続可能な社会に向けた戦略指針を具体化し、2022年6月にTCFD提言への賛同表明と共に、脱炭素社会の実現に向けて当社グループ独自の「ワールド・サステナビリティ・プラン<sup>※1</sup>」を公表しました。目標達成に向けたKPIを設定し、各施策を実施しています。また、実現に向けた基盤として、人的資本経営フレームワークの構築やダイバーシティの推進に注力しています。

当第3四半期連結累計期間に取り組んだ主なサステナビリティ活動は次のとおりです。

#### ■Environment（環境）

・温室効果ガス排出量削減のため、シーズン毎にサステナブル素材使用の計画策定と実績管理をしており、2023年秋冬よりサステナブル素材ブランド「サーキュリック<sup>※2</sup>」を活用した商品の販売を開始しました。サステナブル素材の使用割合は、2023年秋冬で8.3%、2024年春夏で15.9%の実績となり、2024年秋冬は12%の見込みです。また、一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会が公表した「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の算定方法基本ガイドラインに関する業種別解説（ファッション産業）<sup>※3</sup>」の策定に参画しまし

た。ガイドラインにはワールドグループの取り組み事例が掲載されています。

- 商品以外の分野においても、ワールドグループを挙げて、リサイクル原料などの利用を積極的に推進しております。例えば、2022年より株式会社マテックス（神戸市中央区）と共に、ワールドグループの自社工場での「裁断ロス生地」を混抄し、紙製品をつくる仕組みを開発し、商品の下げ札や名刺などの紙製品に再生しワールドグループ内で利用しております。また、自社の使用済み段ボールのクローズドリサイクルによるお客様への紙袋提供も推進しております。
- お客様から不要な衣料品等を引き取り、リユースにつなぐ「ワールド エコロモ キャンペーン<sup>※4</sup>」を、従来の百貨店中心での開催からショッピングセンターなどにも大幅拡大し、年2回の開催を継続しております。また、社員や社員の家族から着用しなくなった衣料品の提供や取引先様と協業した衣料品引き取り活動も開始しました。「ワールド エコロモ キャンペーン」で引き取った点数は右肩上がりが増えており、2024年秋冬も前年・2023年秋冬の回収数を上回り、これまでの回収点数は総数1,993万枚の実績となりました。

#### ■Social（社会）

- 「ワールド エコロモ キャンペーン」の収益金を子供達の未来のために寄付しており、これまでの寄付総額は1億9百万円になります。
- 加えて、「ワールド エコロモ キャンペーン」や「グループ社員によるエコロモへの参加」の収益金を令和6年能登半島地震の義援金として、当第3四半期連結期間において236万円の寄付を行っております。
- 自社工場の残布や残糸等を活用したワークショップを、全国のワールドグループの店舗および地方自治体が運営する施設などで開催し、当期累計参加者は17,053名に参加頂き、累計参加者は24,727名になります。
- 近隣企業が主催するSDGsのイベントにおいて、ジェンダーレス&ダイバーシティをテーマに開催したファッションショーに協賛しました。

#### ■Governance（ガバナンス）

- 取締役の多様性を高め、透明性・公平性・客観性・独立性を担保すると共に、自由闊達な議論、建設的な意見交換を通じた、ガバナンス向上を追求しています。2024年5月に取締役3名（内、社外取締役2名）を交代すると同時に、コーポレートガバナンスの更なる高度化に向けて、社外取締役が取締役会議長を務めております。
- サステナビリティに関する取り組みは、代表取締役 社長執行役員のもと組織されるサステナブル委員会の下に担当役員及び担当部署を設置し、推進しております。また、独立社外取締役が過半数以上の取締役会では、社長及びサステナブル委員から定期的に報告を受け、その進捗の監視・監督を行っております。

#### ■人的資本経営

- ESGそれぞれの施策と連動した「人材開発、ワークライフ、多様性、処遇改善など、ヒトが中心の各種施策」を進めております。
- 推進テーマを「知識の利用可能性向上（ナレッジ共有の進化）」「ワークフォースの最適化（生産性の向上）」「多様性向上」「エンゲージメント（組織力向上）」と定め、これらのテーマでKPIを設定し達成を目指しています。
- エンゲージメントサーベイとして毎年実施している「組織力アンケート」を通じて、組織課題を抽出し、各社の改善アクションプランを策定し、実行の成果や課題をチェックする体制を整備しております。
- ダイバーシティ&インクルージョン推進に向けた具体的な施策として、「アンコンシャス・バイアス研修」、「女性活躍推進座談会」を実施しております。
- 階層別、職種別の研修プログラムを事業戦略に連動して策定し、「誰もが学び続けられる育成プログラム」を推進し、E-Learningのコンテンツの充実、執行役員による管理職向け研修などを行っております。
- 全ての社員の育成計画を定め、キャリア面談、定期ローテーション、グループ公募制度などの運用を通して、社員の成長やチャレンジを促しています。

※1 ワールド・サステナビリティ・プラン：[https://corp.world.co.jp/csr/pdf/world\\_sustainabilityplan\\_2022.pdf](https://corp.world.co.jp/csr/pdf/world_sustainabilityplan_2022.pdf)

※2 サーキュリック：<https://store.world.co.jp/s/brand/circric/>

※3 サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の算定方法基本ガイドラインに関する業種別解説（ファッション産業）：  
[https://www.jafic.org/projects/environment/ghg\\_guidelines2023/](https://www.jafic.org/projects/environment/ghg_guidelines2023/)

※4 ワールド エコロモ キャンペーン：[https://corp.world.co.jp/csr/pdf/world\\_ecoromo.pdf](https://corp.world.co.jp/csr/pdf/world_ecoromo.pdf)

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び資本の状況

#### (資産)

資産合計は2,460億12百万円と前連結会計年度末に比べて63億27百万円増加しました。

この主な要因は、現金及び現金同等物が約45億円減少した一方、売上債権及びその他の債権が約57億円、棚卸資産が約54億円それぞれ増加したことによるものです。

## (負債)

負債合計は1,570億88百万円と前連結会計年度末に比べて58億21百万円増加しました。

この主な要因は、仕入債務及びその他の債務が約50億円増加したことによるものです。なお、借入金については約7億円減少しておりますが、2024年6月に永久劣後特約付ローンから通常の長期借入金へ約50億円借り換えを実施し、このリファイナンスに伴って借入金が50億円増加しました。

## (資本)

資本合計は889億24百万円と前連結会計年度末に比べて5億6百万円増加しました。

この主な要因は、主に親会社の所有者に帰属する四半期利益により利益剰余金が約84億円増加した一方、配当金の支払いにより約24億円、その他資本性金融商品の償還により約50億円減少したことによるものです。

## (ネットD/Eレシオ)

当社グループでは、債務返済の能力及び事業の収益性・成長性を持続的に向上できるよう、有利子負債と株主資本の最適な資本構成を検討する目的から、ネットD/Eレシオを財務体質の健全性指標とし、中長期的にネットD/Eレシオ0.5倍を目指してまいります。

当第3四半期連結会計期間末のネット有利子負債は620億15百万円と前連結会計年度末より約39億円増加した一方、親会社所有者に帰属する持分合計については約16億円増加しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末のネットD/Eレシオは前連結会計年度末の0.71倍から0.74倍と0.03ポイント上昇しました。

## (ROE)

当社グループでは、中期経営計画「PLAN-W」策定時において、株主資本コスト(COE)を超過する株主資本当期利益率(ROE)として10%超の実現を目標に掲げておりましたが、現在ではこれまでの業績等の進捗状況も踏まえて、「PLAN-W」最終年度の2026年2月期に目標値12.0%に近づくよう努めております。

当第3四半期連結累計期間の実績を反映した12ヶ月換算のROEは、前連結会計年度の7.1%から3.0ポイント改善の10.1%となりました。

## (ROIC)

当社グループでは、次期の中期経営計画で本格的な成長戦略を追求できるよう、価値創造的な状態を「PLAN-W」で創り上げることが重要と認識しております。具体的には、「PLAN-W」において、最適資本構成の下でROEがCOEを超過する状態や、投下資本利益率(ROIC)が加重平均資本コスト(WACC)を上回る状態を目指しています。

このため、これまでのROA(コア営業利益ベース)に替えてROICを経営指標に設定し、当中期経営計画「PLAN-W」最終年度には目標値8.5%を射程圏に捉えられる水準を目指します。また、事業別ROICの設定準備にも入っており、経営と現場が一体となってROICがWACCを恒常的に超過する状態での持続的成長に努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間の実績を反映した12ヶ月換算のROICは、前連結会計年度の4.8%から1.8ポイント改善の6.5%となりました。

各指標に関しては、下記の定義の通り算出しております。

なお、ネット有利子負債及び親会社所有者に帰属する持分合計は前年同期末と当期末の平均で算出しております。

- ・ネットD/Eレシオ

期末のネット有利子負債 ÷ 期末の親会社所有者に帰属する持分合計

- ・ネット有利子負債

借入金 + 日本基準におけるファイナンスリース負債 - 現金及び現金同等物

- ・ROE

過去一年間の親会社所有者に帰属する当期(四半期)利益 ÷ 親会社所有者に帰属する持分合計

- ・ROIC

(過去一年間の営業利益 - 法人所得税 - 非支配株主持分に帰属する当期(四半期)利益) ÷ (ネット有利子負債 + 親会社所有者に帰属する持分合計)

## ②当期のキャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。なお、前連結会計年度の決算期変更に伴い、第3四半期連結累計期間が第66期(2023年4月1日～2023年12月31日)と第67期(2024年3月1日～2024年11月30日)で異なっております。



## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

188億86百万円の収入（前年同期比8億69百万円 収入減）となりました。

この主な要因は、未払消費税等の増減額約3億円、法人所得税の支払額の減少約3億円がキャッシュ・フロー上プラス要因になった一方、税引前四半期利益の減少約7億円および、運転資本約14億円の増加がキャッシュ・フロー上マイナス要因となっていることによるものです。なお、この運転資本のマイナス（増加）は、決算期変更に伴う累計期間の差異による影響が大きく、当期末にかけて解消していく見込みです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

31億78百万円の支出（前年同期比23億87百万円 支出増）となりました。

この主な要因は、無形資産の取得による支出約8億円が抑制されキャッシュ・フロー上プラス要因になった一方、店舗出店を加速させたことに伴う有形固定資産の取得による支出が約14億円、前第1四半期連結会計期間におけるW&Dインベストメントデザイン投資事業有限責任組合からの分配金による収入約16億円がキャッシュ・フロー上、マイナス要因となっていることによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

201億44百万円の支出（前年同期比1億45百万円 支出減）となりました。

この主な要因は、借入金の返済が約7億円減少したほか、子会社の自己株式の取得による支出約2億円がキャッシュ・フロー上、プラス要因となった一方で、非支配持分からの子会社持分取得による支出約4億円、配当金の支払額約2億円およびリース負債の返済による支出約2億円がキャッシュ・フロー上、マイナス要因となっていることによるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より44億54百万円減少して、163億94百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年4月3日付「2025年2月期 決算短信」にて発表しました、2025年2月期（2024年3月1日～2025年2月28日）通期の連結業績予想を修正しました。詳細につきましては、本日（2025年1月8日）に公表した「通期業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を行うことはお控えくださるようお願い致します。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	20,848	16,394
売上債権及びその他の債権	17,937	23,637
棚卸資産	26,175	31,589
その他の金融資産	239	220
その他の流動資産	1,163	1,506
小計	66,362	73,345
売却目的で保有する資産	—	126
流動資産合計	66,362	73,471
非流動資産		
有形固定資産	37,324	38,321
使用権資産	33,162	33,713
無形資産	84,049	83,182
持分法で会計処理されている投資	1,165	654
繰延税金資産	5,257	3,828
その他の金融資産	11,479	11,928
その他の非流動資産	886	915
非流動資産合計	173,323	172,541
資産合計	239,685	246,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	30,619	35,569
未払法人所得税	1,377	2,002
借入金	36,675	35,502
リース負債	11,466	11,119
その他の金融負債	35	91
その他の流動負債	2,520	2,771
小計	82,693	87,055
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	8
流動負債合計	82,693	87,063
非流動負債		
借入金	37,577	38,079
リース負債	22,877	23,633
退職給付に係る負債	1,604	1,565
引当金	6,240	6,471
その他の金融負債	150	150
その他の非流動負債	127	126
非流動負債合計	68,574	70,024
負債合計	151,267	157,088
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	511	511
資本剰余金	15,112	15,679
その他資本性金融商品	9,704	4,852
利益剰余金	55,192	61,074
自己株式	△44	△39
その他の資本の構成要素	1,535	1,573
親会社の所有者に帰属する持分合計	82,010	83,650
非支配持分	6,407	5,274
資本合計	88,418	88,924
負債及び資本合計	239,685	246,012

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上収益	165,420	167,036
売上原価	65,837	66,494
売上総利益	99,583	100,542
販売費及び一般管理費	84,876	86,319
その他の収益	706	611
その他の費用	603	481
持分法による投資損益(△損失)	△48	△72
営業利益	14,763	14,281
金融収益	22	28
金融費用	677	873
税引前四半期利益	14,108	13,435
法人所得税	5,227	4,100
四半期利益	8,881	9,335
四半期利益の帰属：		
－親会社の所有者	8,163	8,378
－非支配持分	719	957
四半期利益	8,881	9,335
親会社の所有者に帰属する		
基本的1株当たり四半期利益(円)	230.15	240.46
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	230.15	240.46

## (要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
四半期利益	8,881	9,335
その他の包括利益：		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△8	2
合計	△8	2
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	95	36
合計	95	36
税引後その他の包括利益	87	38
四半期包括利益	8,968	9,373
四半期包括利益の帰属：		
－親会社の所有者	8,252	8,416
－非支配持分	716	957
四半期包括利益	8,968	9,373

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	その他資本性金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年4月1日残高	511	15,247	14,556	50,858	△51	9
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	—	8,163	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△6
四半期包括利益合計	—	—	—	8,163	—	△6
所有者との取引額等						
配当金	—	—	—	△2,074	—	—
株式報酬取引	—	67	—	—	7	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△72	—	—	—	—
連結子会社の売却による変動	—	—	—	81	—	—
その他資本性金融商品の所有者に対する分配	—	—	—	△334	—	—
その他資本性金融商品の償還	—	△148	△4,852	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△152	△4,852	△2,328	7	—
2023年12月31日残高	511	15,095	9,704	56,694	△44	3

## その他の資本の構成要素

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	合計			
2023年4月1日残高	540	749	1,297	82,420	6,810	89,229
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	—	8,163	719	8,881
その他の包括利益	—	95	89	89	△2	87
四半期包括利益合計	—	95	89	8,252	716	8,968
所有者との取引額等						
配当金	—	—	—	△2,074	△152	△2,226
株式報酬取引	—	—	—	75	—	75
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△72	△804	△875
連結子会社の売却による変動	—	—	—	81	—	81
その他資本性金融商品の所有者に対する分配	—	—	—	△334	—	△334
その他資本性金融商品の償還	—	—	—	△5,000	—	△5,000
所有者との取引額等合計	—	—	—	△7,324	△956	△8,280
2023年12月31日残高	540	844	1,386	83,347	6,571	89,917

当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

	資本金	資本剰余金	その他資本性金融 商品	利益剰余金	自己株式	(単位:百万円)
						その他の資本 の構成要素
						その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
2024年3月1日残高	511	15,112	9,704	55,192	△44	4
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	—	8,378	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△3
四半期包括利益合計	—	—	—	8,378	—	△3
所有者との取引額等						
配当金	—	—	—	△2,282	—	—
株式報酬取引	—	70	—	—	5	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	645	—	—	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
その他資本性金融商品の所有者に 対する分配	—	—	—	△215	—	—
その他資本性金融商品の償還	—	△148	△4,852	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	568	△4,852	△2,497	5	—
2024年11月30日残高	511	15,679	4,852	61,074	△39	1

## その他の資本の構成要素

	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度 の再測定	在外営業活動 体の換算差額	合計			
2024年3月1日残高	585	947	1,535	82,010	6,407	88,418
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	—	8,378	957	9,335
その他の包括利益	—	41	38	38	△0	38
四半期包括利益合計	—	41	38	8,416	957	9,373
所有者との取引額等						
配当金	—	—	—	△2,282	△162	△2,443
株式報酬取引	—	—	—	75	—	75
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	645	△1,780	△1,135
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	82	82
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	△230	△230
その他資本性金融商品の所有者に 対する分配	—	—	—	△215	—	△215
その他資本性金融商品の償還	—	—	—	△5,000	—	△5,000
所有者との取引額等合計	—	—	—	△6,776	△2,090	△8,867
2024年11月30日残高	585	987	1,573	83,650	5,274	88,924

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	14,108	13,435
減価償却費及び償却費	12,839	13,316
金融費用	677	873
固定資産売却益	△16	△26
固定資産除売却損	168	106
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△2,532	△6,010
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,875	△5,306
レンタル用資産の取得による支出	△596	△551
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,540	5,062
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△185	161
その他	279	212
小計	22,406	21,271
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,650	△2,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,756	18,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△691	△2,084
有形固定資産の売却による収入	69	113
投資有価証券の売却による収入	0	—
無形資産の取得による支出	△2,041	△1,242
差入保証金の差入による支出	△370	△695
差入保証金の回収による収入	853	657
子会社の売却による支出	△6	—
関連会社株式の取得による支出	△103	△28
利息及び配当金の受取額	804	27
資産除去債務の履行による支出	△191	△273
その他	885	347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△790	△3,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,340	△1,340
長期借入れによる収入	4,650	5,730
長期借入返済による支出	△2,843	△5,225
利息の支払額	△534	△640
金融手数料の支払額	△8	△17
子会社の自己株式の取得による支出	△281	△43
リース負債の返済による支出	△9,786	△9,962
配当金の支払額	△2,068	△2,271
非支配持分への配当金の支払額	△152	△162
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△595	△1,000
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	△334	△215
その他資本性金融商品の償還による支出	△5,000	△5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,289	△20,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,245	△4,454
現金及び現金同等物の期首残高	20,685	20,848
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,439	16,394



## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

事業セグメントは、最高経営意思決定者に提出される内部報告と整合した方法で報告されています。最高経営意思決定者は、事業セグメントの資源配分及び業績評価について責任を負います。当社グループでは戦略的意思決定を行う取締役会が最高経営意思決定者と位置付けられております。

当社グループは、「ブランド事業」、「デジタル事業」、「プラットフォーム事業」および「共通部門」の4区分を報告セグメントとしております。

なお、2024年3月1日付の組織再編により、(株)ワールドインダストリーファブリック、(株)ワールドインダストリーユニット、(株)センワ及び(株)フレンチブルーがプラットフォーム事業からブランド事業に異動したため、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該組織再編後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益の取引条件は連結会計年度毎に決定しております。

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	ブランド 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	共通部門 (注1)	計		
売上収益							
外部収益	141,554	9,590	14,147	129	165,420	—	165,420
セグメント間収益	5,588	14,226	42,473	5,576	67,863	△67,863	—
計	147,142	23,816	56,620	5,706	233,283	△67,863	165,420
セグメント利益(△損失) (注3)	11,169	1,400	513	1,716	14,799	△91	14,708
減損損失	—	△9	—	—	△9	—	△9
その他の収益・費用 (純額)(注4)	△135	△95	276	19	64	△0	64
営業利益(△損失)	11,034	1,296	789	1,735	14,854	△91	14,763
金融収益	—	—	—	—	—	—	22
金融費用	—	—	—	—	—	—	△677
税引前四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	14,108
その他の項目							
減価償却費及び償却費	8,420	2,828	417	1,174	12,839	—	12,839

(注1) 共通部門においては、当社グループの子会社に対して経営管理・指導を行うことによって得られる経営指導料等を収入としてホールディングスのスタッフ等の費用をまかなうコーポレート関連業務を含んでおります。

(注2) セグメント利益(△損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。

(注3) セグメント利益(△損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

(注4) その他の収益・費用(純額)の中には、持分法による投資損失が△48百万円含まれています。内訳は、ブランド事業が△17百万円、デジタル事業が△31百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	ブランド 事業	デジタル 事業	プラットフォーム 事業	共通部門 (注1)	計		
売上収益							
外部収益	140,164	10,955	15,806	111	167,036	—	167,036
セグメント間収益	6,426	15,032	42,813	5,700	69,972	△69,972	—
計	146,590	25,987	58,620	5,810	237,008	△69,972	167,036
セグメント利益(△損失)(注3)	8,788	2,026	1,673	1,069	13,556	666	14,223
減損損失	—	△22	—	—	△22	—	△22
その他の収益・費用 (純額)(注4)	△101	86	108	37	130	△51	80
営業利益(△損失)	8,687	2,090	1,781	1,106	13,665	616	14,281
金融収益	—	—	—	—	—	—	28
金融費用	—	—	—	—	—	—	△873
税引前四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	13,435
その他の項目							
減価償却費及び償却費	8,461	3,163	434	1,258	13,316	—	13,316

(注1) 共通部門においては、当社グループの子会社に対して経営管理・指導を行うことによって得られる経営指導料等を収入としてホールディングスのスタッフ等の費用をまかなうコーポレート関連業務を含んでおります。

(注2) セグメント利益(△損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。

(注3) セグメント利益(△損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

(注4) その他の収益・費用(純額)の中には、持分法による投資損失が△72百万円含まれています。内訳は、ブランド事業が△71百万円、デジタル事業が△0百万円であります。

(追加情報)

(取得による企業結合)

当社は、2024年11月28日開催の取締役会において、三菱商事株式会社の完全子会社である三菱商事ファッション株式会社の全株式を取得し、完全子会社化することについて決議いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三菱商事ファッション株式会社

事業の内容 衣料品・雑貨・靴等の製造販売、並びにこれらの営業・生産進捗管理・受渡事務処理業務の受託、付帯するサービス、システム等の提供販売

② 企業結合を行う主な理由

当社は、「世界に唯一無二のファッション・エコシステム」の構築に向けて更なる事業基盤の拡充を目指しているなか、中・長期的にはファッションビジネスの付加価値の源泉が川上へと移行することを見込んでおります。

今回、三菱商事ファッション株式会社が有する素材・製品調達力をはじめ、受発注データや生産・物流データ連

携等のシステム、長年の取引関係に裏付けされた生産背景や顧客基盤、グローバルな人材を活用することで、当社のアパレル・雑貨バリューチェーンの川上領域の企画・開発・生産・物流のリソースやノウハウの拡充、ひいては当社が目指す問題解決型プラットフォーム外販戦略の推進への貢献が見込まれることから、本株式取得の決定に至りました。

③ 企業結合日

2025年2月中

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

現時点では確定しておりません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	9,325百万円
取得原価		9,325百万円

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。